

青山スタンダード教育機構は、本学の全学共通教育課程である「青山スタンダード科目」の運営組織である。その関係から「Ⅲ. 各学部・研究科の取組」の章において、該当する細項目について記述する。

[到達目標 学士課程の教育内容・方法等]

- 1) 全学協力体制（「全ての専任教員が、所属学部・学科にかかわらず本学教員として、学生に対してその学識に基づき共通教育をささえる体制」）の下、青山スタンダード科目の専任教員担当率を少しでも向上させること。
具体的には、2003年の発足当時の専任教員担当比率（26.04%）を下回らないこと、と同時に学部間格差を是正すること（『大学資料集'03』）。
- 2) 青山スタンダードの理念に沿った英語科目を開講すること。
- 3) 2009年度（次回の見直し年度）までに教養コア科目の授業形態をすべて総合科目化する。
- 4) 学生の多様なニーズに応えるため、正課外教育の充実を図り、そのための講座を整備すること。

1-1 学部等の理念・目的及び学部等の使命・目的・教育目標

A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性
 A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性
 C群・大学・学部等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況
 C群・大学・学部等の理念・目的・教育目標の、社会との関わりの中での見直しの状況

青山学院大学では、1991年のいわゆる「大綱化」に伴い、従来の一般教育科目の改革に着手し、これを「全学共通科目」として再編成した。その運営組織として「全学共通科目委員会」を設置し、同時に具体的カリキュラム編成及び担当者の決定に関して、科目・領域ごとの「責任担当学部制」を採用してきた。しかしながら、本来「全学」的に検討されるべき「全学共通科目」の諸問題について、ややもすると当該学部の利害が優先される傾向が見受けられた。この反省を踏まえて、新しい課題に応えつつ、「全学共通教育課程」の抜本的見直しを図ることとして、2001年5月から見直しに着手した。そして、相模原キャンパス開学と同時に、2003年4月から「青山スタンダード科目」として、実施されるに至った。

この青山スタンダード科目の運営組織である青山スタンダード教育機構（以下「機構」と記述する）では、本学の教育理念に基づき、教養教育に関する理念として「青山学院大学の卒業生であれば、学部・学科に関わりなく、一定の水準の技能・能力と一定の範囲の知識・教養を備えているという社会的評価を受けることを到達目標とする。」を掲げて、キリスト教の理念の基に、個々の専門にとらわれず広い視野から物事を見ることができ、社会に対する奉仕の精神と、国際感覚を持った学生の育成に努めている。本目的は、現時点においておおむね適切であると確信している。

機構では、理念・目的・教育目標の検証をして、社会との関わりや学生の立場からカリキュラムを見直すために、3年に一度、科目や仕組みにわたる見直しを行う方針で臨んでいる。

この教育目標については、学生に対して、年度初頭に配付される『授業要覧』、『青山スタンダード科目履修ガイド』に明記し、年度初頭におけるオリエンテーション時に、教員より、学部・学科ごとにすべての学生に説明を行っている。また、受験生に対しては、大学のホームページに掲載している。

1-2 学士課程の教育内容・方法等

- A群・学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連
- A群・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性
- A群・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ
- B群・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性
- B群・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性
- B群・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性
- B群・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況
- C群・グローバル化時代に対応させた教育、倫理性を培う教育、コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教養教育上の位置づけ
- C群・起業家的能力を涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教育課程上の位置づけ
- C群・学生の心身の健康の保持・増進のための教育的配慮の状況
- A群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況
- B群・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性
- A群・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

機構では、前述の理念・目的達成に向けて、青山スタンダード科目を通して、学生が個々に「基礎的な技法」・「学問的な作法」・「知のマップ」を身につけることで、専門教育への架け橋となり、さらには、一定の水準の技能・能力を保障するものとして「技能コア科目」を、一定の範囲の知識・教養を保障するものとして「教養コア科目」をそれぞれ配置している。また、学び方への導入を容易にするために「フレッシュャーズ・セミナー」を配置し（以上1年次配置）、「コア科目」をさらに発展させたものとして、「テーマ別科目」（2年次以降配置）を配置している。

フレッシュャーズ・セミナーは、1年次生のみを対象とし、学部の枠にとらわれない20名程度の学生によるセミナー形式で実施される授業である。この科目は、専任教員があたり、双方向的なやり取りの中で、担当者のそれぞれの専門領域を通して、学問の面白さ、ものの見方・考え方、資料調査の手

法と能力、考えをまとめ発表する能力等を涵養すると同時に、主体的な知のあり方を手ほどきする。

教養コア科目には、5領域がある。これは、本学の建学の精神の理解につながり、さらに倫理性を培う教育として「**キリスト教理解関連科目（領域A）**」、人間がどのような存在であるのかを、文化や芸術、科学的思考方法や技術文明に学ぶ「**人間理解関連科目（領域B）**」、社会がどのような構造とシステムによって成り立っているのか、またどのような社会的な課題があるのかを理解する「**社会理解関連科目（領域C）**」、自然現象のメカニズムはどのようなものであるか、また、自然の中で人間や社会、文化がどのように構成されてきたのかを理解する「**自然理解関連科目（領域D）**」、そして、歴史のなかで政治や経済、法、学問、文化、言語などがどのように構成されてきたのかを理解し、人類史、文明史、自然史といったマクロな歴史的洞察を深める「**歴史理解関連科目（領域E）**」である。いずれの科目も、自己との関連において理解を深めようとするところに特色がある。

また、キリスト教理解関連科目以外の4領域に配置されている**コア科目**は、授業形態上、**総合科目**と**個別科目**に区分される。**総合科目**は、3名の教員が担当する科目をさすが、この形式での授業は、1つの特定テーマについて、専門領域を異にする教員が連携しつつ、それぞれの視点から分析し、問題を提示することによって、科目内容を多面的・多角的に学ぶ機会の提供が可能となる。2006年度以降、**コア科目の総合科目化**を進めている。個別科目は、1人が担当する従来からの科目である。

キリスト教理解関連科目のコア科目では**キリスト教概論Ⅰ**（2単位）、テーマ別科目の**キリスト教概論Ⅱ**（2単位、理工学部2年次、理工学部以外では、3年次）が必修。また、他の4領域から、2領域を選択必修（4単位）とし、まだ履修していない2領域は、コア科目またはテーマ別科目を選択必修（4単位）することになっている。

技能コア科目には、英語をはじめとして諸外国語についてのスキルアップをめざす「**言葉の技能（領域F）**」、身体技法に関する知識の獲得や運動能力のスキルアップをめざす「**身体の技能（領域G）**」、情報化社会を生き抜く上で必要なIT（Information Technology）に関する技法やメディアリテラシーの修得をめざす「**情報の技能（領域H）**」の3領域がある。

言葉の技能のコア科目である**第二外国語科目**（4単位、必修）は、学生のニーズに応じて、欧米、アジアの言語をバランスよく配置し、**フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語の6言語**を開講している。また、フランス文学科に**英語**、各学部の外国人留学生に**日本語、英語**を開講している。学生は、入学手続き時に1言語を選択する。その選択の一助として、また第二外国語を学ぶ意味や未知の言語への不安を解消するために『**第二外国語履修案内**』を合格者に配布している。

なお、英語については、発足当初は、Essential English（2単位、必修）を全学部で開講していた。しかし、その内容については、学部ごとに長い伝統に根ざした英語教育があり、青山スタンダードの理念とは遠いものとなっていた。そこで、より**英語教育を実質化**するために、先ず、**青山スタンダードとしての英語教育の到達目標を設定し、それを達成するために単位を各学部に移し、カリキュラムやクラス編成を工夫することとした。**

その**成果目標**は、言語は人間のアイデンティティの根幹をなすものであることから、本学における英語教育は、各自の人間形成に資することを期して、次の目標掲げる。

- 1) 英語の特質、その論理と修辞を理解する。
- 2) 諸外国の異なった文化と価値観に目を向け、他者理解とともに自己理解を深める。
- 3) 1)と2)を基にグローバルな視点から現代社会に積極的に貢献する態度を養成する。

これらの目標を実現すべく、青山スタンダードの英語科目は、プレテスト、ポストテストを実施し、成果目標を定めて、コミュニケーションを可能にする4技能（読み、書き、話し、聞く）と論理的思考力の向上に努めることを全学部で合意している。

身体の技能のコア科目である**健康・スポーツ演習**（2単位）については、医学的な見地から見た健康科学・保健体育の諸問題を自己との関わりで理解し、各種スポーツの運動能力や身体技法を修得することにある。この科目については、一部の学部・学科で必修としている。

情報の技能のコア科目である**情報スキル I**（2単位、必修）は、e-Learningを導入した自学自習とスキルチェック（コンピュータによる達成度チェック）を組み合わせ、最終的な習熟度に到達することで単位が認定される。

テーマ別科目は、8領域の理解に関連する科目の応用的かつアドバンストな科目で構成され、やや個別的なテーマや、各学部の専門基礎もしくは専門導入的な内容となっている。また、領域を超えた複合的で学際的な科目や、技能的部分のスキルアップはもとより、第二外国語の取組事例では、1年間週4回集中して学ぶ「インテンシブ・フランス語」をはじめ6言語すべてに開講し、言語をとおしての実践的コミュニケーション能力を養う科目、さらに、感性ビジネス、パーソナル・マネー・マネージメント入門といった寄附講座も配置され、社会の現状を踏まえた実践面教育を取り入れ、起業家的能力を涵養する努力をしている。

また、**外部講師を招聘して、特別講義を行う取組も各領域に広がっている**。2006年度は、3年目を迎えるバッハ・コレギウム・ジャパン、ケンブリッジ大学セント・キャサリズ・カレッジ聖歌隊によるレクチャー・コンサート（前者は10月、後者は7月開催）は単なる演奏会と異なり、キリスト教音楽、音楽、音楽史といったキリスト教理解関連科目や人間理解関連科目に配置されているテーマ別科目とも関連づけられ、指揮者等による講義が織り込まれている。また、読売新聞社による「21世紀活字文化プロジェクト」との連携による著名作家(2006年度は、林真理子氏)を招いた公開シンポジウムも2年目に入り好評を博している。このシンポジウムは学外にも広く公開されている。

単位数については、講義・演習、実験・実技といった授業形態の違いに応じて、大学設置基準の定めに従い決定している。

青山スタンダード科目の各学部における卒業要件については、全学部共通の必修・選択必修部分と、各学部の方針で決定されている部分とがある。しかし、いずれにしても、**青山スタンダードの理念・目標を達成し、さらに各学部における教養教育と専門教育のバランスを保ち各学部の理念・目標を達成するに相応しい卒業要件が課せられている**。

<科目構成>

フレッシュャーズ・セミナー（1年次）					
青山スタンダード科目	コア科目（1年次）	教養コア	キリスト教理解関連科目 [領域A]	テーマ別科目（2年次以降）	[領域A]
			人間理解関連科目 [領域B]		[領域B]
			社会理解関連科目 [領域C]		[領域C]
			自然理解関連科目 [領域D]		[領域D]
			歴史理解関連科目 [領域E]		[領域E]
	技能コア	言葉の技能 [領域F]	英語科目	[領域F]	
			第二外国語科目		
		身体の技能 [領域G]	[領域G]		
情報の技能 [領域H]	[領域H]				

**B群・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合
B群・兼任教員等の教育課程への関与の状況**

青山スタンダード科目の全授業科目数1,327科目中、専任教員が担当する授業科目数は317.7科目で、割合は23.9%である（「大学基礎データ」表3）。数字の上からも、兼任教員の協力を得る必要があり、一方で専任教員についても、青山スタンダード科目のさらなる発展に寄与し、積極的な情報交換をするために、前期末と後期末の年2回全体フォーラムを開催している。そこでは、青山スタンダードの理念、カリキュラム構成などについて周知徹底を図ると同時に、科目担当者としての立場からの忌憚のない意見交換が行われ、兼任教員の意見も聴取している。

さらに、機構の中におかれている領域担当者会（科目に関する事項、評価に関するデータ収集、科目開発への提案等を行う）には、誰でも列席できることを規則上も認めており、兼任教員に参加を要請し、個別具体的な問題について方針の徹底を図るとともに兼任教員が意見を述べる機会も設けている（「青山学院大学青山スタンダード教育機構領域担当者会細則」）。

C群・社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導上の配慮

本学では、外国人留学生に対して、日本人学生に対する英語に相当する時間数（1年次週3回6単位、2年次週2回4単位、3年次週1回2単位）の日本語を開講している。2006年度の場合、1年次生については35名の留学生が、2クラスに分かれて学習している（「大学基礎データ」表15）。第二外国語については、英語の選択も可能としている。

交換留学生については、専用の教育課程を持たないが、日本語は、能力別クラス編成により開講している。また、テーマ別科目に日本の社会や文化を学ぶ科目として、「日本学A」、「日本学B」を、日本語の実践と日本への理解を同時に修得する科目として、「日本事情」を、日本語能力別に開講している。

C群・正課外教育の充実度

機構では、正課外教育の実施に向けて、2006年度に「留学前準備講座」と「キャリア形成支援講座」という2つの講座をトライアルとして開始した。正規導入に関しては、11月末をめどに予定している参加学生によるアンケートの結果を待って、その分析に基づいて検討する。

B群・教育上の効果を測定するための方法の適切性

B群・教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況

B群・教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況

機構では、教育上の効果を測定分析するために、**教育評価委員会**を設けている。教育評価委員会では、これまで、1年次生から3年次生までを対象にアンケートを実施し、この結果を分析して、『**教育評価報告書**』を作成している。この中で改善提案を行い、次年度のカリキュラムに反映させている。これに加え、2004年度までは、外部評価委員として外部の識者2名（大学評価に造詣が深い研究者）からもコメントを得ている。その他、全学自己点検・評価の一環としての「授業改善のための学生によるアンケート」も実施し、結果も公開している。

『**教育評価報告書**』は教員全員に配付されているが、この内容の骨子については、担当者が集まる全体フォーラムで公表して、意見交換を行っている。この意味で教員間の合意は確立しており、教育効果の測定方法などは状況に応じて変えていく必要があることも合意されている。教育評価委員会の設置、外部評価委員制度の導入、機構会議での内容のチェックは、教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みを確立していることにつながっている。

さらに科目によっては、教育の達成度を知る仕組みとして以下が実施されている。

- 1) 前述した**英語に関する成果目標**の合意に基づき、**2006年度から全学部入学生の入学時の英語能力をTOEFL_ITP及びTOEIC_IPを利用したテストで判定することが可能**となった。今後数年にわたって実施し、データベース化して英語能力の推移を分析する予定である。2005年度においても同様のテストを一部の学部で実施しており、それにより学生の3分の2のデータを入手しているが、その結果は2006年度と同様の傾向を示している。この2カ年の分析から顕在化した英語運用能力が中等教育レベルに留まっている学生たちへのリメディアル教育のプログラムを2007年度からスタートさせるべく準備したい。また、到達度テストのためのコンピュータテストを用意しており、その受検率を高めるのが課題となっている。なお、これらの取組は、**学生の英語力を測った上で、すべての学生が一定の水準を越えた技能・能力を身につけることを支援するものである。**
- 2) 第二外国語のうち、兼任教員を含め20名以上の授業担当者が関わっている言語では、学習内容のバラつきが問題となっており、青山スタンダード科目の発足に伴い、**到達度を判定する仕組みが導入された。**文法や単語といった学習内容の細部にわたって、**専任教員が最低範囲を設定し、兼任教員に周知を図り、学期末の評点に到達度試験の得点が一定割合組み入れられることも合意されている。**また、学生達にも各自の得点と全体平均を個別に通知しており、**2年次以降の学習計画立案を促している。**
- 3) 講習会方式で実施される情報スキルIは、相模原事務局教育・学習支援ユニット情報教育支援グループが運営するIT講習会を受講することで、単位数に見合う学習内容・到達度を確認している。最終的な習熟度に到達することで単位が認定される。IT講習会で実施されている自学自習内容とスキルチェック項目は、情報スキルI授業担当者会(各学部より1名選出)と情報科学研究センターが連携し、編成している。

A群・成績評価法、成績評価基準の適切性
B群・厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況

成績評価はAA、A、B、C、欠席、不合格の6段階で評価しており、学生へ通知している。成績開示後の学生からの問合せについては、全学的な制度として、担当教員が学生からの疑義に直接回答する「**成績調査制度**」がある。

成績評価方法については、科目の内容に応じたふさわしい方法で評価をするよう授業担当者に任されている。**キリスト教概論**では、『地の塩、世の光—人物で語るキリスト教入門』（青山学院宗教センター編）、**健康・スポーツ演習**では、『Health and Fitness—workbook2006』（青山学院大学身体域の技能領域担当者会編）といった共通の教科書を活用して、教育内容の基本的な水準維持に努めている。また、**教養コア科目の総合科目**については、担当者3名が授業内容のみならず評価についても綿密な打ち合わせの上で評価方法を決定している。到達度試験を行っている第二外国語の言語では、到達度試験の得点を学期末の評価に一定割合含めることを全担当者が合意している。

C群・学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況
A群・学生に対する履修指導の適切性
A群・シラバスの作成と活用状況

学生の学習意欲向上のために、**履修指導を年度初頭におけるオリエンテーション期間中に学部・学科別に実施**している。そこでは、機構の役職教員より、青山スタンダード科目の教育目標について、『青山スタンダード科目履修ガイド』を配付して、説明をしている。また、フレッシュャーズ・セミナーでも、担当者ごとにオリエンテーションを実施している。**学生は、これらをとおして、これから学ぶべき全体像や道筋について理解を深めている。**

さらにすべての開講科目について、講義概要、授業計画、成績評価法、教科書等を記した『講義内容〔青山スタンダード（フレッシュャーズ・セミナー、教養コア科目）〕』・『講義内容〔青山スタンダード（技能コア科目）〕』・『講義内容〔青山スタンダード（テーマ別科目）〕』を作成し、学生に開示しており、科目選択の目安となっている。

B群・留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

必修科目のうちキリスト教概論Ⅰ・Ⅱと第二外国語については、再履修クラスを設置して対応している。それ以外の科目については、学生に選択の幅をもたせるため、通常のクラスで再履修している。

- A群・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性
- A群・学生による授業評価の活用状況
- B群・FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性

2003年度より、全学的な自己点検・評価の一環として、科目ごとに「授業改善のための学生アンケート」を実施している。その回答を授業担当者に返すとともに、統計処理した結果についても情報提供している。これにより、担当者は自己の教育方法の改善に役立てている。さらに2005年度より、授業公開についても、取組を開始した。

以上の活動は、全学的なFDプロジェクトによる活動であり、継続的な取組となっている。また、前述したが、機構の活動では、教育評価が教育改善に直結する仕組みとして、教育評価委員会が学生アンケート結果の分析から改善提案を行っている。

- B群・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性
- B群・マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性
- B群・「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

青山スタンダード科目においては、教養コア科目については、1クラスのサイズを原則150名としており、第二外国語科目についても40名以下を基準とし、フレッシュャーズ・セミナーは、20名程度といった少人数教育を実施している。なお、教養コア科目については、前述のように、授業形態上、総合科目と個別科目を配置している。こうした少人数教育、対話・討論を必要とする授業、科目内容を多面的に・多角的にとらえることを可能とする総合科目や学部の枠にとられないフレッシュャーズ・セミナー等を配置することで、学生の学修意欲を活性化し、学生に授業への主体的取組を促すものといえる。

教育環境としては、相模原キャンパスにおいては、ほとんどの教室にAV機器を備え、パワーポイントによる授業やAV機器やインターネットを利用した授業が可能であり、活用されている。一方、青山キャンパスの教育環境については、十分とはいえない。

情報の技能においては、e-Learningによる自学自習を行うシステムを導入している。言葉の技能においても、CALL教室を整備し、授業時間中の利用はもちろん、授業時間外にも開放して、e-Learning教材が利用できるようにしている。

1-3 教員組織

A群・主要な授業科目への専任教員の配置状況

B群・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

機構は、基本的にカリキュラムの運営組織であり、機構所属の教員は存在せず、全学部及び研究科、全専門職大学院研究科のすべての教員が授業担当者であり、すべての教員が機構の構成員となっている。これは、**全学協力体制**という、「本学の専任教員はその所属学部・学科にかかわらず本学教員として、学生に対してその学識に基づき共通教育を支える体制」によるものである。

青山スタンダード科目の**教養コア科目は、総合科目を主体と位置づけ、専任教員が担当することを基本**としている。しかし、分野により担当可能な教員の絶対数が少ない場合は、最低でも1名の専任教員をコンビナーとして配置し、その教員を中心に兼任教員とのチームを組んで実施している。また、**フレッシュャーズ・セミナーは、すべて専任教員が担当**している。

課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡は、機構会議がそのおもな役割を担っている。機構会議は、機構長（相模原キャンパス担当副学長）、副機構長、各領域担当者会コンビナー、各学部及び専門職大学院研究科の代表等が構成員となっており、機構会議における報告事項、審議事項は、学部長会、学部・専門職大学院研究科教授会、各領域担当者会を通じてすべての科目担当者及びその他の教員に情報が提供される。また、教員間の連絡を確実にを行うために、各学部・研究科事務担当職員に対しても同じ情報を提供し、その確認ができる体制をとっている。さらに、**事務ポータルサイトを通して機構会議の議事録等を公開**し、教員間における連携をより確実なものとしている。これらの結果として、現時点では、良好な連携状況である。

A群・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性

B群・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

C群・ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

教育研究支援職員との間の連携・協力体制については、良好である。相模原キャンパスに事務局が設けられ、相模原・青山両キャンパスに担当職員が複数配置されている。また、コア科目を開講している相模原キャンパスには、**青山スタンダード教育機構室**を設置して、委託職員を配置し、科目担当教員に対する各種サービスの提供を行っている。またホームページの運営、『論集』の編集などにおいても教員との連携をとり、機構全体の運営を円滑にする努力を重ねている。2006年度からは、青山キャンパスにおいても機構室(青山分室)を開室し、各種サービスの提供に取り組んでいる。

連携は教職員にとどまらない。全学的に制度化され、実施している**教員補助員(Teaching Assistant)**について、機構でも「青山学院大学教育補助員規則」に基づき運用されている。

TAは、60名以上の受講者を担当する教員からの申請により、**実験・実習を伴う際の授業補助、教材**

作成補助、OA機器操作補助、平常提出物等の採点補助等に活用されている。これにより、授業運営を円滑にし、学生へのきめ細やかな対応を可能にしている。

機構では、TAのほか、独自のスチューデントアシスタント（Student Assistant）を活用し、前述した教育機構室が200名程度の登録学生を管理して、それら学生による授業出席管理、レポート整理など授業担当教員に対する支援を行っている。

情報スキル I については、学生の自学自習を支援するため、2006年度は、122名の情報アシスタント（IT-Assistant）と呼ばれる学生が、自習可能なすべての時間、すべてのPC教室に適宜配置され、学生からの質問や学習方法に関する相談を受けている。IT-Aの対応は、直接答えを教えることはせず、調べ方や解き方をアドバイスするのみである点も特色があるといえる。

外国語教育に関しては、基本的に30～40名程度のクラスサイズで運営しており、今後もより少人数クラスの実現を図っていく方針であり、人的補助体制については検討する予定はない。

以上の人的補助体制については、おおむね適切に対応し、授業効果・学習効果をあげている。

1-4 施設・設備等

A群・大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

本学では、教育施設・設備は、大学が一括して管理しており、青山スタンダード科目も適宜利用している。青山スタンダード科目の4分の3を開講している相模原キャンパスでは、キャンパス開学まがないこともあり、一般教室におけるマルチメディア設備は90%以上に達しており、現時点では満足のいくものである。また、語学教育におけるCALL設備、自学自習方式のIT講習会（情報スキル I）の会場となるPC設備なども整備されているが、やや不足気味ではある。

青山キャンパスでは、一部教育施設・設備の老朽化が進み、今後の再開発が待たれる。